

APC

A S I A N - P A C I F I C C E N T E R

アジア太平洋研究

第4号 1999.3



独立半世紀を経たインド経済の課題 ————— 石上 悦朗
東アジアにおける地域構造再編と韓日海峡経済圏の展望 ——— 朴 仁 鎬
東アジア金融危機及び中国の外向型経済発展政策について — 李 靖 宇／呉 玉 紅
マレーシアにおける農地開拓の政治学的・生態学的考察 ——— 文 平 強
アジア経済危機回復への道と日本の役割 ————— キッティ リムスクル



財団法人 アジア太平洋センター

◎寄稿論文

東アジアにおける地域構造再編と韓日海峡経済圏の展望



釜山外国語大学 (韓国)

教授 朴 仁 鎬 (PARK In Ho)

専門は、地域経済論・地域政策論

1942年生まれ

慶尚大学卒業

九州大学にて修士号

京都大学にて博士号取得

嶺南大学教授

京都大学招へい外国人教授

米・カリフォルニア州立大学招へい教授

釜山発展システム研究所副所長

釜山発展研究院研究委員を経て現職

主要論著 「韓国地域発展論」
 「環日本海都市政策と都市問題」
 「国土構造の日韓比較研究」

I 東アジア地域構造の展望

国民国家の盛衰、取引規範の国際化及び経営と生産体制の国際化は、国家間及び国家内部の地域、そして企業間の競争を激化させると同時に、一方では企業や都市地域間の協力を必然ならしめている。「提携資本主義 (alliance capitalism)」という概念が示唆するように、競争と協力は現代資本主義を特徴づけている。こうした提携は国家や地域レベルでは多様な形態で現れるが、最も典型的な例がヨーロッパ連合 (EU) である。経済ブロック化の経緯は多様であるが、その中でも、規模や範囲の経済達成、地域全体にわたる革新の伝播、ブロック内における国家間の相互補完性の活用、そして地域全体にわたるインフラの構築及び利用などがあげられる。

このようなブロック化によるメリットは、他ブロックまたは国家間との競争からの優位確保を可能にさせ、協商の場で戦略的に有利な立場に立たせることにある。既に形成されたEUをはじめ、北米自由貿易協定もこうしたブロック化の傾向になる可能性が大きいと言える。

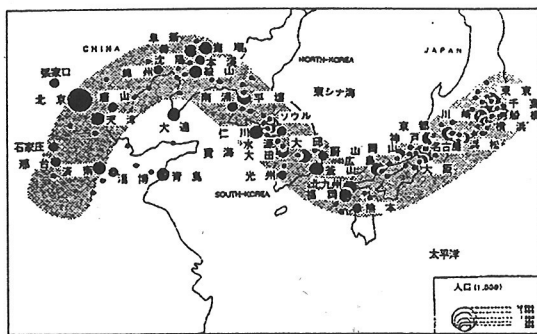
アジアでもブロック化の動きがないわけではないが、アメリカやオセアニア諸国家の反対により、それを実現する可能性は希薄である。スカラピノ教授が指摘したように、アジアはその国際関係の構造ゆえに、硬直性ないし閉鎖的地域主義よりは、柔軟性ないし開かれた地域主義に展開される蓋然性がより高いのである。

もちろん、東南アジア諸国が結成したASEANはアジアでは唯一の同盟ではあるが、その結束力や統合の度合はEUとは比較にならない。なお、東北アジアでは、政治・経済的構造上、アメリカ及びヨーロッパとの関係が不可欠であるため、これらの経済を排除するいかなる経済機構も現実性に乏しいとも言える。しかし、1980年代以後、アジア域内貿易と投資の増大は域内国家間の相互依存性を進展させる一方、こうした趨勢は持続される見通しである。特に、日本の海外直接投資を皮切りに始まったアジア内部における直接投資は、アジアの成長に主導的役割を果たしている。また1980年代以降のアジア新興工業国の海外直接投資も、直接投資の主導的成長に大いに貢献してきたと言えよう。



政治的問題を除けば、その実現可能性が最も高いと言える。したがって、韓・中・日の都市間連携は、3国のお互いの政治的な協力関係が構築されないと経済統合の可能性も薄くなるため、画期的な発想の転換がなされない限り、韓日海峡圏のような部分的な都市間協力の方式が最も望まれる。

図2 東北アジア超国家的巨大都市回廊
(BESETO Ecumenopolis)



一方、日本の北部九州地域と釜山圏間の連携は急速に進展する可能性が高い。この場合、韓日海峡を中心とする活発な小地域経済圏の形成が可能になる。このためには、両地域間に政治、文化及び経済の開放が拡大され、これらをつなぐ核として韓日海底トンネルの建設が前提として不可欠である。その他、環黄海圏都市間連携は既に可視圏内に入っており、実質的な力を発揮するためには韓・中・日、特に韓国の役割が大いに期待されている。

次に、BESETO連合や環黄海圏都市間連携において、大きな障害要因の一つに、北朝鮮の閉鎖主義があげられる。韓国が北朝鮮との経済統合の時期が遅くなればなるほど、東北アジアにおける韓国の役割は限界を呈し、東北アジア都市間の連携での主導力も発揮しにくくなるのである。

東南アジアに目を向けると、成熟段階に入ったシンガポール成長三角をはじめ、マレーシアのペナン、南部タイ、インドネシアのスマトラ

をつなぐIMT成長三角、そしてミャンマー、タイ、ラオス、西部中国の国境地帯を結ぶ黄金四角があげられる。しかし、シンガポール成長三角を除いた他の二つの地域は、インフラの未整備、中心都市の欠如により、東アジアの主要成長地域として浮上する可能性は希薄である。アジア開発銀行がIMT成長三角に関心を寄せてはいるが、これは後発地域の開発次元であって、自発的な都市間連携の可能性は皆無に近い。

もっと長期的観点からの主要成長地域間の連携は、東アジア発展回廊の概念からその可能性を探ることができる。日本の太平洋沿岸ベルトから出発する発展の動力は、韓国のソウル・釜山軸を経て中国の渤海沿岸、そして上海につながる。なお、香港－広州が導く成長の牽引力は、インドシナ半島を経てジャカルタに至る巨大な発展回廊をなして、究極には極東ロシアのウラジオストクからインドネシアのバリに至るアジアの太平洋ベルトを形成する。部分的には上記したようなアジアの成長ベルトが不可能なものではないが、成長ベルト内の垂直的ないし水平的連携をどう図るかは、成長ベルト形成の可能性とは別の問題である。中国は東部沿海の成長ベルトを基本的に自らの内陸地域発展のための主動力として利用しようとしており、西太平洋発展回廊の軸の構築は、二次的な問題にならざるを得ない。もちろん、黄海圏や南西部中国において、他国の成長牽引地域との連携を図る可能性はあるが、優先順位において自国内の成長軸の形成よりは遅れるはずである。

IV 東北アジアにおける地域構造と韓半島の将来

以上の議論から、21世紀には東北アジアの内部地域の構造に相当の変化が起こるという結論を引き出すことができる。もちろん、東北アジアがアジアの太平洋沿岸発展回廊の一部として位置